

「付添犬」理解を

横浜の NPO 子ども支援へ県庁訪問

虐待や性暴力を受けた子どもが被害を証言する際に、心理的な負担を和らげる「付添犬」の普及に取り組むNPO法人「子ども支援センターつなぐ」(横浜市中区)の関係者らが19日、県議会の敷田博昭議長らを県庁に訪ね、付添犬をテーマにした書籍の刊行な



付添犬の2頭を同伴して県議会の敷田議長らを訪問した普及団体の関係者ら = 県庁

どを報告した。付添犬の「キース」(ゴールデンレトリバー)と「アンジェロ」(ボロニーズ)を同伴した。被害に遭った子どもは警察や検察、児童相談所などから話を聞かれたり、法廷で証言を求められたりすることがあるが、つらい体験を話すことへのストレスや

心理的負担が指摘されている。そんな時、足元に寝そべったり、抱っこしたりして不安を軽減するのが付添犬で、同法人が日本介助犬協会や日本動物病院協会などと連携して育成・普及に努めている。

2020年には、虐待を受けた子どもが法廷に付添犬を伴ったことが初めて認められ、実現した。21日発売の「いっしょにいるよ」子どもと裁判に出た犬、フラッシュの物語」(小学館、税込1430円)写真には、同法人のメンバーらさまざまな職種の人たちが悪戦苦闘しながら付添犬制度の確立に奔走する姿を実話をベースに描いた作品。獣医師で同法人理事の吉田尚子さんは「本を通して多くの人に付添犬への理解を深めてほしい」と願った。



現在、付添犬は全国で9頭が活動中。同法人代表理事の飛田桂弁護士は「付添犬を必要とする全ての子どもたちがアクセスできるよ

うになるのが目標。その意味では金銭面でも育成面でも道半ば」と、理解の促進や支援の必要性を訴えた。(大槻 和久)

循環型観光へ結集

コンソーシアム設立

藤沢市の観光に関わる事業者、団体、行政が結集した「湘南藤沢活性化コンソーシアム」が設立され、二見将幸会長らが19日、ポストコロナや人口減少を見据えた観光戦略を発表した。江の島と片瀬、鶴沼海岸一帯を「一日中楽しめる、新しいアミューズメントエリア」と位置付け、分散、滞在型のコンテンツを提供。中長期的には特区制度の活用を検討し、シャトルバスの運行による周遊性向上や海岸の通年利用を目指す。(宮崎 功一)

同コンソーシアムは同市観光協会、藤沢商工会議所、江ノ島電鉄、かながわ信用金庫、同市など21団体、社で構成。7月11日に設立された。施策推進に当たり沿岸部を重点地域とし、市域全体への波及効果を狙う。具体的には、▽エリアにおける話題性の創出▽エリア価値の最大化と分散型、滞在型アミューズメントの推進▽観光レジャーとライフスタイルが共存する循環型地域経済活性化の実現▽時間的、面的経済効果の促進―の四つの視点を提示した。

3年以内に実施する短期プランとして、江の島内主要観光施設のリニューアル、芸術文化振興を目的としてエリア

藤沢 コロナ後視野 21団体連携



新たな観光戦略の展開を発表する二見会長(中央)ら = 藤沢市役所

人の設立も検討する。コンソーシアムを構成する各主体のノウハウや知見を結集し、「地域が稼ぐ力」を引き出す組織への機能強化を図る。こうした施策の推進を通じて、今後5年間で市内年間観光消費額を新型コロナウイルス禍前の2019年の水準まで回復させる目標を掲げた。二見会長は「ポストコロナや人口減少に対して、今から戦略的、計画的に取り組む必要がある。ヒト、モノ、カネが地域内で回る新しい循環型観光を目指す」としている。

ブルブランドの確立、湘南夕景・夜景など類いまれな景観を生かしたエリアブランディング事業、次世代交通サービス(MaaS)の推進、県立かながわ女性センター跡地の活用方法の検討などに取り組む。中長期プランとしては、シャトルバスの定期運行や海水浴シーズン以外の海岸利用を念頭に置いた地域活性化総合特区制度の活用を検討する。二見会長は「安全面や環境保全など守るべきものは守りつつ、一定程度の規制緩和があれば、法規制のボトルネックを改善できるのではないかと」の認識を示した。特区制度の活用と併せて、官民連携で「持続可能な観光地経営」を担う地域DMO法